

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月14日
【中間会計期間】	第12期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	Link-Uグループ株式会社
【英訳名】	Link-U Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 松原 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理統括 藤田 貴弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理統括 藤田 貴弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2023年8月1日 至2024年7月31日
売上収益 (千円)	1,653,945	2,624,509	3,671,858
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	269,867	298,941	310,440
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (千円)	159,024	95,543	157,362
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (千円)	199,992	110,050	267,921
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,520,851	2,699,190	2,588,951
総資産額 (千円)	4,566,455	6,107,498	5,040,930
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	11.22	6.74	11.10
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益 (円)	11.18	6.72	11.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.2	44.2	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,330	326,744	264,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,326	55,941	30,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,926	387,880	86,251
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,790,573	2,571,149	1,907,085

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 10. 初度適用」をご覧ください。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」というグループパーパスのもと、高性能オリジナルサーバーを中心としたインフラ技術を強みに、多くのコンテンツホルダーのDX推進パートナーとして取り組んでまいりました。国内の複数のマンガサービスの開発・企画・運用に取り組むほか、マンガやWebtoonの制作・流通、コンテンツのローカライズ、グローバルマンガサービスの運営、マーケティングを通じたコンテンツサービスのグロスなど、コンテンツを軸に事業領域を拡大してまいりました。

当社グループの主な事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和6年版情報通信白書」によると、2022年時点で名目GDP54.7兆円となっており、全産業の10.1%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきましては、2023年度の市場規模は6,449億円と推計され、2022年度の6,026億円から426億円(7.0%)増加しております。日本の電子出版市場は2024年度以降も拡大基調で、2028年度には8,000億円程度になると予測されております(インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2024」)。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益2,624,509千円(前年同期比158.7%)、営業利益303,292千円(前年同期比111.8%)、税引前中間利益298,941千円(前年同期比110.8%)、親会社の所有者に帰属する中間利益95,543千円(前年同期比60.1%)となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益(サブスクリプション)で構成されており、ストック型のビジネスモデルとなります。

当中間連結会計期間においては、前第4四半期より新たに連結子会社となった、株式会社ビューン及び株式会社Romanzにおける収益の加算及び、地震予測AIサービス「ゆれしる」やインハウスによる広告運用収益、昨年度リリースをしたサービスの月額固定収益などが順調に伸びました。この結果、リカーリングサービスの売上収益は2,394,512千円(前年同期比164.1%)となりました。

(初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当中間連結会計期間においては、初期の開発案件の対応及び既存サービスのメンテナンス等を進めて参りました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上収益は229,996千円(前年同期比118.1%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,107,498千円となり、前連結会計年度末と比較して1,066,567千円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び現金同等物の増加664,064千円、営業債権及びその他の債権の増加114,311千円及び使用権資産の増加223,695千円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,039,197千円となり、前連結会計年度末と比較して884,152千円の増加となりました。

その主な要因は、借入金（流動）の増加615,554千円によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は3,068,300千円となり、前連結会計年度末と比較して182,414千円の増加となりました。

その主な要因は、非支配持分の増加72,174千円及び利益剰余金の増加95,543千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して664,064千円増加し、2,571,149千円（前連結会計年度末1,907,085千円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は326,744千円（前年同期は187,330千円の獲得）となりました。その主な要因は、税引前中間利益の計上298,941千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は55,941千円（前年同期は172,326千円の支出）となりました。その主な要因は、無形資産の取得による支出73,460千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は387,880千円（前年同期は16,926千円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入による収入600,000千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,172,900	14,172,900	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	14,172,900	14,172,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 1 当社子会社の取締役 7 当社子会社の従業員 3
新株予約権の数(個)	1,890
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 189,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	472(注)2
新株予約権の行使期間	自 2026年11月1日 至 2034年11月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

新株予約権証券の発行時(2024年11月29日)における内容を記載しております。

(注)1. 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

新株予約権の割当後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権の割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2026年7月期において、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された売上収益が、6,000百万円を超過し、かつ営業利益が1,200百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。上記営業利益は、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された営業利益に本新株予約権にかかる株式報酬費用が計上されている場合及びのれん償却額が計上されている場合には、これらによる影響を排除した調整後営業利益をもって判定するものとする。なお、国際財務報告基準を適用した場合は、日本会計基準の指標に基づき同様に判定するものとする。また、参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

(2) 2026年7月期の連結会計年度の末日以前3か月間での、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が1,500円以上でなければ本新株予約権は行使できない。ただし、上記2. に基づく行使価額の調整を行う場合には、当該金額を調整前行使価額とみなして行使価額の調整と同様の方法により調整されるものとする。

(3) 新株予約権者は、割当日から2025年7月31日までの期間において、継続して、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
4. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1 に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2 で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権を取得することができる事項
現在の発行内容に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の行使の条件
（注）3 に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	14,172,900	-	477,140	-	476,140

(5)【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松原 裕樹	東京都新宿区	4,435	31.30
山田 剛史	東京都千代田区	4,152	29.30
株式会社メディアシーク	東京都港区白金一丁目27番6号	1,112	7.85
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	601	4.24
前田 有幾	愛知県名古屋市東区	180	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	150	1.06
株式会社セレス	東京都渋谷区桜丘町1番1号	126	0.89
木下 圭一郎	東京都千代田区	123	0.87
BNP PARIBAS FINA NCIAL MARKETS (常任代理人BNPパリバ証券株式 会社)	20 BOULEVARD DES I TALIENS, 75009 PARI S FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目9番1 号)	113	0.80
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	86	0.61
計	-	11,082	78.19

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,167,100	141,671	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	14,172,900	-	-
総株主の議決権	-	141,671	-

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Link-Uグループ株式会社	東京都千代田区外神田二丁目2番3号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は68株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、永和監査法人による期中レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を担保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間 連結会計期間 (2025年1月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,757,169	1,907,085	2,571,149
営業債権及びその他の債権		1,075,877	1,057,563	1,171,874
その他の流動資産		159,450	450,891	402,011
流動資産合計		2,992,497	3,415,539	4,145,036
非流動資産				
有形固定資産		168,339	165,041	170,880
使用権資産		210,196	203,477	427,172
のれん		240,731	579,953	579,953
無形資産		49,495	96,713	123,177
持分法で会計処理されている投資		250,812	117,866	128,671
その他の金融資産	8	503,566	416,736	440,799
繰延税金資産		22,817	43,537	90,202
その他の非流動資産		1,206	2,063	1,603
非流動資産合計		1,447,166	1,625,390	1,962,461
資産合計		4,439,663	5,040,930	6,107,498

(単位：千円)

	注記	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間 連結会計期間 (2025年1月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		877,963	853,364	966,514
借入金	8	44,040	44,040	659,594
引当金		4,666	-	-
リース負債		114,218	96,830	162,554
未払法人所得税		106,132	110,531	126,167
その他の流動負債		154,162	147,170	141,517
流動負債合計		1,301,183	1,251,936	2,056,348
非流動負債				
借入金	8	640,660	756,620	610,854
引当金		49,322	51,156	54,674
リース負債		85,996	94,113	251,761
繰延税金負債		105	1,217	65,559
非流動負債合計		776,084	903,108	982,849
負債合計		2,077,268	2,155,045	3,039,197
資本				
資本金		477,054	477,140	477,140
資本剰余金		368,957	369,042	369,042
利益剰余金		1,407,527	1,617,394	1,712,937
自己株式		135	135	135
その他の資本の構成要素		67,454	125,509	140,206
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,320,859	2,588,951	2,699,190
非支配持分		41,535	296,934	369,109
資本合計		2,362,395	2,885,885	3,068,300
負債及び資本合計		4,439,663	5,040,930	6,107,498

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上収益	6	1,653,945	2,624,509
売上原価		618,184	1,355,753
売上総利益		1,035,760	1,268,755
販売費及び一般管理費		784,589	1,022,679
その他の収益		15,232	10,873
その他の費用		333	2,464
持分法による投資利益		5,124	48,805
営業利益		271,194	303,292
金融収益		1,345	1,512
金融費用		2,672	5,863
税引前中間利益		269,867	298,941
法人所得税費用		100,555	131,184
中間利益		169,312	167,756
中間利益の帰属			
親会社の所有者		159,024	95,543
非支配持分		10,287	72,213
中間利益		169,312	167,756
1株当たり中間利益	7		
基本的1株当たり中間利益(円)		11.22	6.74
希薄化後1株当たり中間利益(円)		11.18	6.72

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)
中間利益		169,312	167,756
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		37,376	14,468
純損益に振り替えられることのない項目合計		37,376	14,468
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3,633	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,633	-
その他の包括利益合計		41,010	14,468
中間包括利益		210,322	182,225
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		199,992	110,050
非支配持分		10,330	72,174
中間包括利益		210,322	182,225

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	新株予約権	合計
2023年8月1日残高	477,054	368,957	1,407,527	135	67,034	-	420	67,454
中間利益	-	-	159,024	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	37,334	3,633	-	40,968
中間包括利益	-	-	159,024	-	37,334	3,633	-	40,968
利益剰余金への振替	-	-	52,503	-	52,503	-	-	52,503
所有者との取引額等合計	-	-	52,503	-	52,503	-	-	52,503
2024年1月31日残高	477,054	368,957	1,619,055	135	51,865	3,633	420	55,919

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2023年8月1日残高	2,320,859	41,535		2,362,395
中間利益	159,024	10,287		169,312
その他の包括利益	40,968	42		41,010
中間包括利益	199,992	10,330		210,322
利益剰余金への振替	-	-		-
所有者との取引額等合計	-	-		-
2024年1月31日残高	2,520,851	51,866		2,572,717

当中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	新株予約権	合計
2024年8月1日残高	477,140	369,042	1,617,394	135	117,454	7,635	420	125,509
中間利益	-	-	95,543	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	14,507	-	-	14,507
中間包括利益	-	-	95,543	-	14,507	-	-	14,507
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	189	189
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	-	-	189	189
2025年1月31日残高	477,140	369,042	1,712,937	135	131,961	7,635	609	140,206

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2024年8月1日残高	2,588,951	296,934		2,885,885
中間利益	95,543	72,213		167,756
その他の包括利益	14,507	38		14,468
中間包括利益	110,050	72,174		182,225
新株予約権の発行	189	-		189
所有者との取引額等合計	189	-		189
2025年1月31日残高	2,699,190	369,109		3,068,300

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	269,867	298,941
減価償却費及び償却費	108,450	126,794
減損損失	-	1,832
持分法による投資損益(は益)	5,124	48,805
金融収益	80	227
金融費用	2,672	5,863
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	178,463	114,311
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	81,032	123,316
その他	218,039	17,008
小計	255,178	410,412
利息及び配当金の受取額	40,007	227
利息の支払額	2,810	6,233
法人所得税の支払額	105,044	77,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,330	326,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,148	17,779
有形固定資産の売却による収入	-	463
無形資産の取得による支出	9,694	73,460
敷金及び保証金の差入による支出	27,443	3,565
敷金及び保証金の回収による収入	-	400
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	391,995	-
投資有価証券の売却による収入	274,955	38,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,326	55,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	22,020	130,212
リース負債の返済による支出	61,053	81,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,926	387,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,472	5,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,403	664,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,169	1,907,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,790,573	2,571,149

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Link-Uグループ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。登記上の本社は東京都千代田区であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2025年1月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）、並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、インターネットサービス事業の単一セグメントであります。リカーリングサービス、「初期開発・保守開発サービス」に区分しております。詳細については、注記「3. 重要性がある会計方針（14）収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、2025年3月14日に代表取締役グループCEO松原裕樹によって承認されております。

当社グループは、当連結会計年度（2024年8月1日から2025年7月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2023年8月1日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、特段の記載がない限り取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループは、以下の会計方針について、特段の記載がない限り、本要約中間連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に表示されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結の対象に含めておりません。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、要約中間連結財務諸表の作成に際して消去しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。投資の取得原価には取引コストを含めております。損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、長期持分を含めたその投資の帳簿価額をゼロまで減額しております。当社グループが投資先に代わって債務を負担又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

持分法の適用後、当社グループは、減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するために、当社グループは各報告期間の末日現在で、関連会社に対する投資が減損している客観的証拠があるか否かを判定しております。減損の客観的証拠がある場合には、当社グループは関連会社の回収可能価額とその帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理をしております。

取得対価は、取得日の公正価値で測定された取得対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額で測定しております。

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。その差額が負の金額である場合には、即時に純損益として認識しております。

企業結合を達成するために発生した取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替レート又はそれに近似するレートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替レートで、収益及び費用は期中平均為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産について、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは、純損益で認識しております。

金融資産が、以下の条件を共に満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択をした資本性金融商品につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

償却原価で測定される金融資産は、実効金利法による償却原価により測定しております。公正価値で測定される金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しております。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。当社グループは、四半期ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及びその他の債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

なお、認識された資産を譲渡するものの、譲渡資産又は譲渡資産の一部に係るリスクと経済価値の全て、又はほとんど全てを保持する取引を締結した場合には、譲渡資産の認識の中止は行っておりません。

金融負債

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類し、当初認識時にその分類を決定しております。

当社グループでは、金融負債は、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値の変動額を測定し純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去の原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	5～9年
・建物附属設備	3～9年
・工具、器具及び備品	4～15年

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かい適用しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

当社グループはのれんを、取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は要約中間連結損益計算書において認識し、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは要約中間連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

その他の無形資産

のれん以外の無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年
- ・コンテンツ資産 3年

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かい適用しております。

(8) リース

借手のリース

当社グループは、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。リース料は利息法に基づき、金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約中間連結損益計算書において認識しております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産のリースについては、リース負債と使用権資産を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能でない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識いたします。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。

減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。

減損損失の戻し入れ額については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(10) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的又は推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計年度の末日における現在の債務を決済するために要する支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りによるものであり、貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

なお、当社グループの主な引当金は次のとおりです。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、各連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を認識しております。

資産除去債務

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。資産除去債務は、資産除去に要するキャッシュ・フローを合理的に見積り、それを将来キャッシュ・フローが発生する時点までの期間に対応した貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率で割り引いて算定しております。

(11) 従業員給付

短期従業員給付とは、従業員が関連する勤務を提供した期間の末日後12か月以内に決済の期限が到来する従業員給付をいい、ある会計期間中に従業員が勤務を提供した時に、当社グループは当該勤務の見返りに支払うと見込まれる割引かない金額で認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には有給休暇に係るものがあります。

累積型の有給休暇に関する従業員給付の予想コストは、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時に認識しております。また、当社グループは、累積型有給休暇の予想コストを、報告期間の末日現在で累積されている未使用の権利の結果として当社グループが支払うと見込まれる追加金額として測定しております。

(12) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行コストは関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で測定し、資本から控除しております。また、自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失を純損益として認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度として、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬（以下、ストック・オプション）は、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、二項モデルなどを用いて算定しております。また、その後の情報により確定すると見込まれるストック・オプションの数が従前の見積りと異なることが示された場合には、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 収益

IFRS第15号に従い、以下のステップを通じて収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、インターネット事業を行っており、主な収益認識基準等は次のとおりであります。対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に受領しております。

リカーリングサービス

リカーリングサービスの主な内容は、レベニューシェア収益及びサブスクリプション収益であります。

リカーリングサービスの履行義務は契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

初期開発・保守開発サービス

初期開発・保守開発サービスの主な内容は、受注制作のソフトウェア開発であります。

開発サービスの履行義務は、契約上合意した顧客仕様のソフトウェア開発の納品、提供をすることです。これらのサービスは、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額を、決算日までに制定又は実質的に制定された税率を使用して測定しております。

繰延税金費用

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び未使用の繰越税額控除について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。繰延税金負債は、原則として、すべての将来加算一時差異について認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産の帳簿価額（未認識の繰延税金資産を含む）については、各報告期間の末日現在ごとに見直しを行っております。繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益は、当社の普通株主に帰属する中間損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり中間利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(18) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。なお、当社グループは、インターネット事業の単一セグメントであります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（注記「3. 重要性がある会計方針（9）非金融資産の減損」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要性がある会計方針（16）法人所得税」）
- ・引当金の認識及び測定（注記「3. 重要性がある会計方針（10）引当金」）
- ・金融商品の公正価値（注記「3. 重要性がある会計方針（4）金融商品」及び注記「8. 金融商品の公正価値」）

5. セグメント情報

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 売上収益

当社グループは、インターネット事業の単一セグメントであり、顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
リカーリングサービス	1,459,126	2,394,512
初期開発・保守開発サービス	194,818	229,996
顧客との契約から認識した収益	1,653,945	2,624,509
外部顧客への売上収益	1,653,945	2,624,509

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	159,024	95,543
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(千円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	159,024	95,543
加重平均普通株式数(株)	14,171,632	14,172,832
基本的1株当たり中間利益(円)	11.22	6.74

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	159,024	95,543
中間利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	159,024	95,543
加重平均普通株式数(株)	14,171,632	14,172,832
普通株式増加数		
新株予約権(株)	58,492	48,451
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	14,230,124	14,221,283
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11.18	6.72

(注) 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。

8. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、次のようにレベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(その他の金融資産)

非上場株式は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により測定しており、レベル3に分類しております。

敷金及び保証金は、貸借見積期間の将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に基づいた割引現在価値により測定しており、レベル2に分類しております。

保険積立金は、解約払戻金により測定しており、レベル3に分類しております。

(借入金)

借入金は、元利金の合計額と当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により測定しており、レベル2に分類しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)		前連結会計年度 (2024年7月31日)		当中間連結会計期間 (2025年1月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産						
その他の金融資産						
敷金及び保証金	121,866	120,486	159,563	155,364	162,728	157,283
合計	121,866	120,486	159,563	155,364	162,728	157,283
償却原価で測定する金融負債						
借入金	684,700	685,140	800,660	796,927	1,270,448	1,266,242
合計	684,700	685,140	800,660	796,927	1,270,448	1,266,242

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2023年8月1日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
保険積立金	-	-	8,000	8,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
株式	-	-	373,700	373,700
合計	-	-	381,700	381,700

前連結会計年度（2024年7月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
保険積立金	-	-	8,000	8,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
株式	-	-	249,173	249,173
合計	-	-	257,173	257,173

当中間連結会計期間（2025年1月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
保険積立金	-	-	8,000	8,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
その他の金融資産				
株式	-	-	270,071	270,071
合計	-	-	278,071	278,071

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

レベル3に分類した金融商品

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な権限者がレビュー及び承認しております。

なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
期首残高	381,700	257,173
利得及び損失合計	53,834	20,897
純損益	-	-
その他の包括利益(注1)	53,834	20,897
購入	-	-
売却	274,955	-
その他	-	-
期末残高	160,579	278,071

(注1) 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれておりません。

9. 後発事象

(子会社による株式の追加取得)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり、連結子会社である株式会社Link-U Marketing(以下、「Link-U Marketing」という。)が、株式会社Romanz(以下、「Romanz」という。)の株式を2024年3月29日付け株式譲渡契約のとおり追加取得することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Romanz

事業の内容 広告業及び広告代理店業 等

取得日

2025年2月28日

取得した議決権付資本持分の割合

60%

企業結合を行った主な理由

Link-U MarketingはRomanzの株式4,000株(議決権所有割合:40%)をすでに保有しておりますが、今般追加取得により100%子会社とすることといたしました。

国内外の複数のマンガサービスの成長に貢献してきた当社グループのマーケティングノウハウと、ファン共創型のイベントプロモーションなど新たなマーケティング手法を通じてコンテンツ業界などの課題解決を実現してきたRomanzのノウハウを掛け合わせることで、より良いサービスを提供していきます。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日における支払対価

現金 741,327千円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。

(多額の資金の借入)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途 主に株式会社Romanzの株式取得に充当

(2) 借入先 三井住友銀行

(3) 借入金額 500,000千円

(4) 借入利率 1% + 三井住友銀行における基準金利(1ヶ月毎の変動)

(5) 借入実行日 2025年2月28日

(6) 借入期間 5年

(7) 担保の有無 無担保、無保証

10. 初度適用

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2024年7月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2023年8月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めておりますが、一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めております。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。

当社グループは、この免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

株式報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することができます。

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」及び「金融商品及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) IFRSの初度適用において開示が求められる調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2023年8月1日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,756,004	-	1,164	1,757,169		現金及び現金同等物
売掛金	599,206	471,258	5,412	1,075,877		営業債権及びその他の債権
契約資産	200,190	200,190	-	-		
未収入金	272,754	272,754	-	-		
貯蔵品	622	622	-	-		
前払費用	130,199	130,199	-	-		
その他	41,857	116,955	636	159,450		その他の流動資産
貸倒引当金	1,686	1,686	-	-		
流動資産合計	2,999,149	13,865	7,213	2,992,497		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	46,336	90,281	31,722	168,339	a, f	有形固定資産
建物附属設備(純額)	41,702	41,702	-	-		
工具、器具及び備品(純額)	48,578	48,578	-	-		
	-	-	210,196	210,196	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	240,731	-	-	240,731		のれん
その他	39,335	13,865	3,706	49,495		無形資産
投資その他の資産						
	-	250,812	-	250,812		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	524,077	138,625	118,114	503,566	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	107,387	107,387	-	-		
繰延税金資産	46,254	-	23,436	22,817		繰延税金資産
その他	4,806	4,261	661	1,206		その他の非流動資産
固定資産合計	1,099,210	14,404	333,551	1,447,166		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	380	380	-	-		
開業費	158	158	-	-		
繰延資産合計	538	538	-	-		
資産合計	4,098,898	-	340,765	4,439,663		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本負債
流動負債						流動負債
未払金	245,117	622,587	10,258	877,963		営業債務及びその他の債務
未払費用	561,625	561,625	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	44,040	-	-	44,040		借入金
	-	4,666	-	4,666		引当金
	-	-	114,218	114,218	b	リース負債
未払法人税等	117,282	11,149	-	106,132		未払法人所得税
受注損失引当金	4,666	4,666	-	-		
その他	171,745	49,811	32,228	154,162	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,144,478	-	156,705	1,301,183		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	640,660	-	-	640,660		借入金
	-	-	49,322	49,322	f	引当金
	-	-	85,996	85,996	b	リース負債
	-	-	105	105		繰延税金負債
固定負債合計	640,660	-	135,424	776,084		非流動負債合計
負債合計	1,785,138	-	292,129	2,077,268		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,054	-	-	477,054		資本金
資本剰余金	368,957	-	-	368,957		資本剰余金
利益剰余金	1,400,779	-	6,748	1,407,527	h	利益剰余金
自己株式	135	-	-	135		自己株式
その他の包括利益累計額	22,638	420	44,396	67,454	c, g	その他の資本の構成要素
	2,269,293	420	51,145	2,320,859		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	420	420	-	-		
非支配株主持分	44,045	-	2,510	41,535		非支配持分
純資産合計	2,313,759	-	48,635	2,362,395		資本合計
負債純資産合計	4,098,898	-	340,765	4,439,663		負債及び資本合計

前中間連結会計期間（2024年1月31日）の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,785,668	-	4,904	1,790,573		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	643,601	246,096	7,716	897,413		営業債権及びその他の債権
その他	585,818	258,371	434	327,880		その他の流動資産
貸倒引当金	1,127	1,127	-	-		
流動資産合計	3,013,960	11,147	13,055	3,015,867		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	139,798	-	28,201	168,000	a, f	有形固定資産
	-	-	155,624	155,624	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	224,538	-	16,192	240,731	e	のれん
その他	37,069	11,147	1,209	47,007		無形資産
投資その他の資産						
	-	588,870	26,945	615,816	e	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	666,723	452,489	95,442	309,676	c, f	その他の金融資産
	-	41,731	29,585	12,145		繰延税金資産
その他	178,749	177,472	307	1,584		その他の非流動資産
固定資産合計	1,246,878	11,788	291,920	1,550,587		非流動資産合計
繰延資産	640	640	-	-		
資産合計	4,261,479	-	304,975	4,566,455		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本負債
流動負債						流動負債
未払費用	547,098	240,035	9,797	796,930		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	44,040	-	-	44,040		借入金
	-	5,444	-	5,444		引当金
	-	-	95,074	95,074	b	リース負債
未払法人税等	116,029	8,572	-	107,456		未払法人所得税
賞与引当金	21,505	21,505	-	-		
受注損失引当金	5,444	5,444	-	-		
その他	292,541	209,956	42,399	124,984	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,026,659	-	147,270	1,173,929		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	718,640	-	-	718,640		借入金
	-	-	49,325	49,325	f	引当金
	-	-	51,734	51,734	b	リース負債
その他	15,019	-	14,912	107		繰延税金負債
固定負債合計	733,659	-	86,147	819,807		非流動負債合計
負債合計	1,760,318	-	233,418	1,993,737		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,054	-	-	477,054		資本金
資本剰余金	368,957	-	-	368,957		資本剰余金
利益剰余金	1,580,705	-	38,349	1,619,055	h	利益剰余金
自己株式	135	-	-	135		自己株式
その他の包括利益累計額	26,304	420	29,195	55,919	c, g	その他の資本の構成要素
	2,452,886	420	67,544	2,520,851		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	420	420	-	-		
非支配株主持分	47,853	-	4,012	51,866		非支配持分
純資産合計	2,501,160	-	71,557	2,572,717		資本合計
負債純資産合計	4,261,479	-	304,975	4,566,455		負債及び資本合計

前連結会計年度(2024年7月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,900,086	-	6,998	1,907,085		現金及び現金同等物
売掛金	840,520	219,547	2,503	1,057,563		営業債権及びその他の債権
契約資産	1,338	1,338	-	-		
未収入金	220,331	220,331	-	-		
貯蔵品	5	5	-	-		
前払費用	41,148	41,148	-	-		
前渡金	288,608	288,608	-	-		
その他	128,103	322,115	672	450,891		その他の流動資産
貸倒引当金	2,123	2,123	-	-		
流動資産合計	3,418,018	7,645	5,167	3,415,539		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	42,232	94,647	28,160	165,041	a, f	有形固定資産
建物附属設備(純額)	41,912	41,912	-	-		
工具、器具及び備品(純額)	52,735	52,735	-	-		
	-	-	203,477	203,477	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	564,253	-	15,699	579,953	e	のれん
その他	92,268	7,645	3,200	96,713		無形資産
投資その他の資産						
	-	96,511	21,354	117,866	e	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	176,457	47,112	193,167	416,736	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	138,823	138,823	-	-		
繰延税金資産	104,544	-	61,007	43,537		繰延税金資産
その他	6,178	4,091	23	2,063		その他の非流動資産
固定資産合計	1,219,407	8,354	397,628	1,625,390		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	609	609	-	-		
開業費	99	99	-	-		
繰延資産合計	708	708	-	-		
資産合計	4,638,134	-	402,796	5,040,930		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本負債
流動負債						流動負債
未払金	266,881	585,138	1,344	853,364		営業債務及びその他の債務
未払費用	534,065	534,065	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	44,040	-	-	44,040		借入金
	-	-	96,830	96,830	b	リース負債
未払法人税等	116,907	6,375	-	110,531		未払法人所得税
賞与引当金	2,294	2,294	-	-		
その他	141,735	42,403	47,838	147,170	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,105,923	-	146,013	1,251,936		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	756,620	-	-	756,620		借入金
	-	-	51,156	51,156	f	引当金
	-	-	94,113	94,113	b	リース負債
	-	-	1,217	1,217		繰延税金負債
固定負債合計	756,620	-	146,488	903,108		非流動負債合計
負債合計	1,862,543	-	292,501	2,155,045		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,140	-	-	477,140		資本金
資本剰余金	369,042	-	-	369,042		資本剰余金
利益剰余金	1,630,526	-	13,132	1,617,394	h	利益剰余金
自己株式	135	-	-	135		自己株式
その他の包括利益累計額	8,978	420	116,111	125,509	c, g	その他の資本の構成要素
	2,485,552	420	102,979	2,588,951		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	420	420	-	-		
非支配株主持分	289,618	-	7,315	296,934		非支配持分
純資産合計	2,775,590	-	110,294	2,885,885		資本合計
負債純資産合計	4,638,134	-	402,796	5,040,930		負債及び資本合計

前中間連結会計期間（自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,644,405	-	9,539	1,653,945		売上収益
売上原価	607,940	-	10,243	618,184	a, d	売上原価
売上総利益	1,036,465	-	704	1,035,760		売上総利益
販売費及び一般管理費	794,698	-	10,108	784,589	a, b, d, e, f	販売費及び一般管理費
	-	15,232	-	15,232		その他の収益
	-	333	-	333		その他の費用
	-	18,028	23,152	5,124	e	持分法による投資損益 （は損失）
営業利益	241,766	3,129	32,557	271,194		営業利益
営業外収益	16,578	16,578	-	-		
営業外費用	24,444	20,546	3,897	-		
特別利益	75,675	-	75,675	-		
特別損失	-	-	-	-		
	-	1,345	-	1,345		金融収益
	-	2,184	487	2,672		金融費用
税金等調整前中間純利益	309,575	-	39,707	269,867		税引前中間利益
法人税等	125,883	-	25,328	100,555		法人所得税費用
中間純利益	183,691	-	14,379	169,312		中間利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	84	-	37,291	37,376	c	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,623	-	10	3,633		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	3,708	-	37,301	41,010		その他の包括利益合計
中間包括利益	187,400	-	22,922	210,322		中間包括利益

前連結会計年度（自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,662,056	-	9,801	3,671,858		売上収益
売上原価	1,552,657	-	11,978	1,564,636	a, d	売上原価
売上総利益	2,109,398	-	2,176	2,107,222		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,755,721	2,011	42,474	1,715,257	a, b, d, e, f	販売費及び一般管理費
	-	91,071	15,596	75,475		その他の収益
	-	127,358	37,400	164,759		その他の費用
	-	2,255	11,806	9,551	e	持分法による投資損益 （は損失）
営業利益	353,677	40,553	892	312,231		営業利益
営業外収益	37,835	37,835	-	-		
営業外費用	16,033	7,602	8,430	-		
特別利益	133,016	57,341	75,675	-	c	
特別損失	126,775	126,775	-	-		
	-	4,105	-	4,105		金融収益
	-	4,764	1,132	5,896		金融費用
税金等調整前当期純利益	381,721	2,011	69,269	310,440		税引前利益
法人税等合計	92,912	2,011	6,711	84,189		法人所得税費用
当期純利益	288,808	-	62,558	226,250		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	133	-	102,855	102,989	c	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	13,726	-	21,361	7,635		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	13,592	-	124,217	110,624		その他の包括利益合計
包括利益	275,216	-	61,659	336,875		当期包括利益

調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

(a) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしております。

(b) リース取引

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用权資産及びリース負債を認識しております。

(c) 金融商品の測定

日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

(d) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(e) のれん及び持分法で会計処理されている投資

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っておりません。

(f) 引当金

日本基準では資産除去債務を敷金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として認識し、非流動項目の引当金として表示しております。また、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで、減価償却を行う会計処理を行っております。

(g) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替処理しております。

(h) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前中間連結会計期間 (2024年1月31日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)
(a) 有形固定資産	18,738	16,480	16,495
(b) リース取引	6,788	5,980	1,372
(c) 金融商品の測定	-	-	-
(d) 未払有給休暇	20,828	26,560	29,701
(e) のれん及び持分法で会計処理されている 投資	-	36,721	2,371
(f) 引当金	20,889	19,794	19,871
(g) 在外営業活動体の累積換算差額	22,660	22,660	22,660
その他	279	2,860	1,029
合計	6,748	38,349	13,132

(i) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記していた「契約資産」、「未収入金」及び「貸倒引当金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」、「前払費用」及び「前渡金」を、IFRSにおいては「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物（純額）」、「建物附属設備（純額）」及び「工具、器具及び備品（純額）」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他（無形固定資産）」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準では「投資有価証券」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」を、IFRSにおいては「その他の金融資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払費用」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

Link-Uグループ株式会社
取締役会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 荒川 栄一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 芦澤 宗孝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLink-Uグループ株式会社の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Link-Uグループ株式会社及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。